

仕 様 書

1 件 名 森林総合研究所林木育種センターで使用する電気

2 概 要

- (1) 需給場所 国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所林木育種センター
(以下「甲」とする。) 茨城県日立市十王町伊師 3809-1
- (2) 業種及び用途 学校研究所

3 仕 様

- (1) 供給電気方式、供給電圧（標準電圧）、計量電圧（標準電圧）、標準周波数、電気方式及び蓄熱式負荷設備の有無
- | | |
|---------------|----------|
| 1) 供給電気方式 | 交流3相3線式 |
| 2) 供給電圧（標準電圧） | 6,000ボルト |
| 3) 計量電圧（標準電圧） | 6,000ボルト |
| 4) 標準周波数 | 50ヘルツ |
| 5) 電気方式 | 1回線受電 |
| 6) 蓄熱式負荷設備の有無 | 無 |
- (2) 予定契約電力及び予定使用電力量
- | | |
|-----------|-------|
| 1) 予定契約電力 | 250kW |
|-----------|-------|
- (ただし、各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。)
- | | |
|------------|--------------|
| 2) 予定使用電力量 | 1,244,096kWh |
|------------|--------------|
- (月別の予定使用電力量は、別紙のとおり。)
- (3) 使用期間
自令和8年9月1日0時 から 至令和9年8月31日24時
- (4) 電力量等の検針
- | | |
|-----------|---------------------|
| 自動検針装置 | 有り |
| 電力会社の検針方法 | 自動検針 |
| 計量器の構成 | 電力需給用複合計器（通信機能付精密級） |
- (5) 需給地点
需要場所における甲の施設した第1号柱上の東京電力株式会社の架空引込線と甲の開閉器電源側との接続点とする。
- (6) 電気工作物の財産分界点
上記需給地点に同じ。
- (7) 保安上の責任分界点
上記需給地点に同じ。
- (8) 検針日及び計量
検針日は電気供給者（以下「乙」とする。）の定める毎月定日とし、定日に検針を行うことができない場合は、翌日以降に行うものとする。計量は、計量器により記録された値によるものとする。
- (9) 代金の算定期間
代金の算定期間は、乙の定める期間（1ヶ月以内）とする。
- (10) 料金制度
料金制度は、基本料金と電力量料金に基づく二部料金制など乙側で設定することがで

きるものとする。

(11) 電力使用量確認方法等

受注者は以下に記載する事項の当該月（当該月初日から当該月末日）分の電気使用量等を調査・記載した書面を作成又は電子的媒体により、当該月分請求書と併せて提出すること。なお、適法な関係書類を受理した後支払いの手続きを実施する。

（調査・記載事項）

- ・当該月使用電力量（電力単価の区分毎）
- ・当該月力率
- ・当該月ピーク時最大電力

4 その他

(1) 予定契約電力については、甲の構内の設備や施設の新増改築若しくは設備交換などにより増減の可能性がある。増減の際は乙と協議し実施する。

(2) 力率については、契約期間中 100%を予定力率とする。

(3) フリッカ発生機器等、電気の質に影響を与える負荷設備は有さない。

(4) 非常用自家発電設備を有している。

（非常用発電機棟 400 kVA 1台）

（林木遺伝資源管理棟及び保存棟 70 kVA 1台）

(5) 各月の電気料金の算定方法において、基本料金の力率割引又は割増、電気料金の燃料費調整、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金及び本仕様書に定めのない供給条件については、関東管内の一般送配電事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）によるものとする。

なお、入札価格の算定に当たっては、力率割引又は割増、燃料費調整額、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

(6) 電力供給における料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は、次のとおりとする。

- ・契約電力及び最大需要電力の単位は 1 kW とし、その端数は小数点以下第 1 位で四捨五入する。
- ・使用電力量の単位は 1 kWh とし、その端数は小数点以下第 1 位で四捨五入する。
- ・料金その他の計算における合計金額の単位は 1 円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。
- ・消費税額及び地方消費税額の単位は 1 円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。

(7) 再生可能エネルギーを導入していること。

(8) 受電設備のメンテナンス等のため、契約期間中に複数回停電する場合がある。

(9) 本仕様書は業務内容等の概略を明記したものであり、本仕様書に明記無き事項や、電力供給において協議しなければならない事項、突発的・不測事態等が発生した場合は、協議し解決するものとする。

以上